

AI が予測する参院選論点「外国人問題」の未来

～人口急減社会の避けられない現実と三つの未来シナリオシミュレーション～

ライフデザイン研究部 主席研究員/テクノロジーリサーチャー 柏村 祐

(要旨)

- 日本は歴史的な人口急減に直面しており、2040年には1100万人もの労働力不足が見込まれるなど、経済成長や社会保障制度の維持が困難になる国家レベルの危機にある。国内の潜在労働力掘り起こしだけではこの巨大な穴は埋められず、外国人材との共生は、もはや単なる選択肢ではなく、社会を維持するための不可欠な国家戦略となっている。
- 当レポートでは、AI技術を用いて日本の外国人政策を3つのシナリオ（現状維持・積極的受け入れ・受け入れ抑制）で予測した。AI分析によれば、最も排他的な「抑制シナリオ」では2050年の労働力不足が1150万人に達し、国家衰退は免れない。外国人材を「パートナー」として迎え、共生社会を目指す「積極的受け入れシナリオ」のみが、労働力不足を450万人にまで圧縮し、日本の持続可能な未来を築く唯一の現実的な道筋であると示唆されている。
- AIの予測は、未来が我々の選択にかかっていることを示しており、共生社会の実現に向けた戦略的な処方箋が急務である。具体的には、①政策の司令塔となる省庁を設置し、キャリアパスを明確化する「法制度の整備」、②外国人材を生活者として支える日本語教育や社会保障など「包括的支援体制の構築」、③冷静な議論を促し、差別には断固対処する「国民理解の醸成」。この三位一体の総合戦略を実行し、多様性の中に新たな活路を見出すことが求められる。

1. はじめに

現代日本の社会基盤は、人口構造の劇的な変化という、静かだが不可逆的な地殻変動によって揺らいでいる。国立社会保障・人口問題研究所が示す未来は、回避しようのない厳しい現実を我々に突きつける。日本の総人口は2056年に1億人を割り込み、2070年にはわずか8700万人へと減少するされる。とりわけ深刻なのは、経済と社会保障の中核を担う生産年齢人口（15～64歳）の崩壊であり、2070年には現在の約半分にあたる4535万人にまで激減すると予測されている。この人口オナス（人口構造が経済にとって負債となる状態）は、労働供給の絶対的な制約を通じて日本経済の成長ポテンシャルを奪い、社会保障制度の持続可能性を根底から脅かす国家レベルの危機である。リクルートワークス研究所は、このまま手をこまねいていれば、2040年には実に1100万人分もの労働需要に対する供給不足という、衝撃的な需給ギャップが発生すると警鐘を鳴らす。

この構造的な人手不足という巨大な穴は、国内の潜在労働力の掘り起こしや、生産性向上の努力といった国内要因だけでは、もはや到底埋め合わせることはできない。この現実を直視するとき、外国人材との協力・共生は、もはや単なる政策オプションの一つではなく、日本の経済社会を維持・発展させていくための不可欠な国家戦略となる。今夏の参議院選挙で活発に議論されている外国人問題は、特定の政策論争を超え、我々がどのような未来を選択し、次世代にどのような日本を遺すのかという、国家の根幹に関わる重い問いなのである。

2. AIが描く三つの未来シナリオとその帰結

なぜ日本の外国人政策は、これまで明確な国家ビジョンを描けずにいたのか。それは、経済界からの要請と、国民感情や社会的な受容性の間で、政治が明確な舵取りを躊躇してきたからといえる。AIが現在の政治・経済情勢、世論のトレンド、過去の政策変遷といった膨大なデータを分析した結果、今後の日本の外国人対応には、大きく分けて三つの異なる未来への分岐、すなわち三つのシナリオが想定される。

1) シナリオA：現状維持・緩やかな拡大

現行制度の小規模な修正を繰り返す、いわば「問題先送り」シナリオである。技能実習制度を衣替えした「育成就労制度」を運用しつつ、人手不足が特に深刻な業界からの要請に応じて、特定技能制度の対象分野を限定的に追加していく。外国人受け入れの必要性は認めつつも、国民世論の反発を恐れ、急進的な制度改革は避ける。結果として、共生のための施策は自治体レベルでの努力に依存し、国としての一貫したビジョンや投資は欠如したままとなる。

2) シナリオ B : 積極的受け入れ・共生社会推進

人口急減という国難に正面から向き合い、外国人材を「日本社会を共に支えるパートナー」として明確に定義し、迎え入れるシナリオである。特定技能制度の対象分野を原則として全産業に拡大し、高度人材から現場を支える人材まで、幅広い層が定住・永住を目指せる明確なキャリアパスを整備する。同時に、政府が主導して日本語教育、子どもの教育支援、医療・社会保障への公正なアクセスを保障する法制度と予算を抜本的に拡充し、多文化共生社会の実現を国家目標として強力に推進する。

3) シナリオ C : 受け入れ抑制・規制強化

国内の治安悪化や文化摩擦、社会保障コストへの懸念を最優先し、外国人材の受け入れに強くブレーキをかける「内向き」シナリオである。在留資格の審査を大幅に厳格化し、特に単純労働と見なされる分野での新規受け入れを事実上停止する。国内の不法滞在者の摘発強化や、既存の在留外国人に対する監視・管理体制を強化する政策が中心となり、共生よりも国内の秩序維持と社会的コストの抑制が絶対的な優先事項とされる。

3. 各シナリオの発生確率と労働需給ギャップの未来

AIによる分析では、各シナリオの発生確率と、それがもたらすメリット・デメリット、そして最も重要な労働需給ギャップの予測は、資料1の通りである。

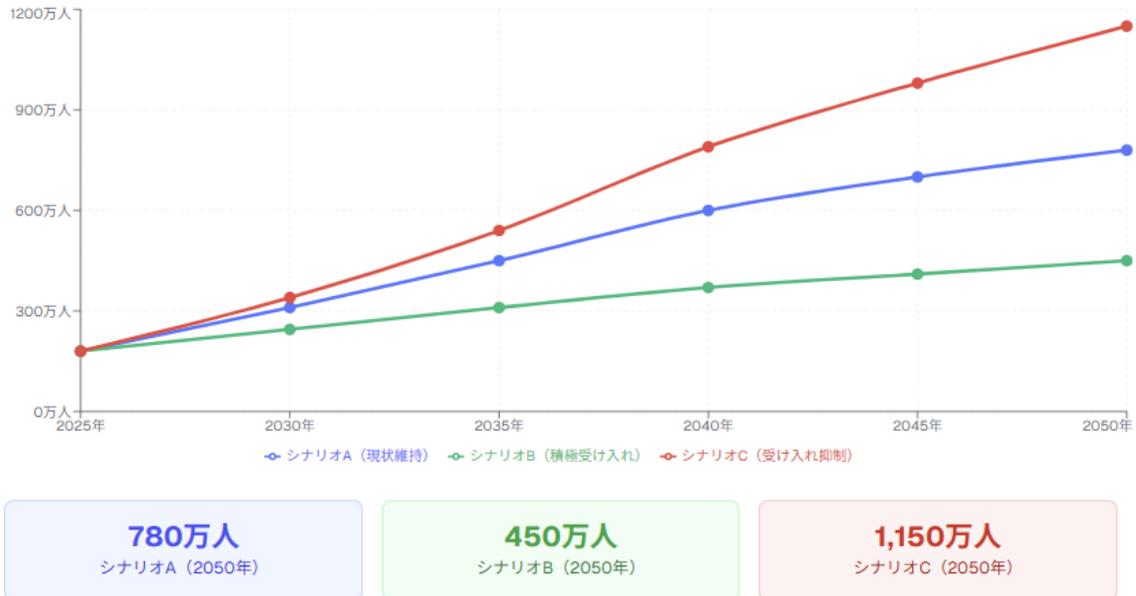
資料1 外国人対応における3つの未来シナリオ比較分析



(出所)Google AI Studio より筆者作成

それぞれのシナリオ選択は、日本の未来の労働力にどれほど決定的な影響を与えるのだろうか。シミュレーション結果を資料2に示す。

資料2 シナリオ別・労働力不足数の将来推計(2025-2050年)



△ 重要な示唆
 シナリオBでは2050年時点で他のシナリオと比較して330万人～700万人の労働力不足を軽減できる可能性があります。一方、シナリオCでは労働力不足が1,000万人を超え、社会機能の維持が困難になる恐れがあります。

(出所)Google AI Studio より筆者作成

このシミュレーション結果は、我々が進む道のりによって未来が全く異なることを示している。最も排他的なシナリオCは、2050年に労働力不足が1150万人という規模に達し、経済の急激な縮小や社会インフラの維持困難を招く「国家衰退の道」である。シナリオAも、不足数は780万人に抑えるものの、慢性的な人手不足による経済の停滞と社会の活力低下は避けられず、「緩やかな衰退の道」を意味する。対照的に、シナリオBは、労働力不足を450万人にまで圧縮し、さらなる生産性向上や国内労働力の活用と組み合わせることで、日本が経済社会の活力を維持し、持続可能な未来を築くための唯一の現実的な道筋であることを示している。

4. 持続可能な未来への処方箋

外国人材との共生という未来が不可避である以上、その過程で生じうる社会的摩擦を最小化し、双方にとって実りあるものとするためには、戦略的な社会設計が不可欠となる。場当たりの対応ではなく、以下の三つの柱を統合した包括的なアプローチを、持続可能な未来への処方箋として提言する。

1) 法制度のアップデートと司令塔機能の強化

第一の柱は、外国人材を円滑かつ公正に受け入れるための国家基盤の再構築である。現状の複雑で近視眼的な在留資格制度を抜本的に見直し、キャリアパスの透明性を高め、定住・永住への道筋を明確化することが急務である。同時に、政府内に強力な権限を持つ「多文化共生・移民政務庁（仮称）」のような司令塔を設置し、各省庁にまたがる政策や課題を一元的かつ横断的に企画・調整・推進する体制を構築すべきである。これは、経済界の要請と社会の受容性のバランスを取りながら、長期的視点に立った国家戦略を実行するための中枢となるだろう。

2) 社会的統合を促進する包括的支援体制

第二の柱は、外国人材が「労働力」としてだけでなく、地域社会で共に生きる「生活者」として円滑に定着するためのセーフティネットの拡充である。国が責任を持って、質の高い日本語教育や、外国人材の子どもたちが日本の教育システムから脱落しないための支援プログラムを全国規模で提供する必要がある。また、医療、年金、福祉といった社会保障制度への公正なアクセスを保障し、言語の壁や制度の複雑さによって不利益を被ることのないよう、多言語対応の相談窓口や専門家の配置を抜本的に強化することが不可欠である。これは社会的なコストではなく、未来の社会を安定させるための戦略的投資と位置づけるべきである。

3) 国民理解の醸成と差別・偏見への断固たる対抗

第三の柱は、社会の土壌そのものを耕す、広範かつ継続的な啓発活動である。なぜ日本が外国人材を必要としているのか、その客観的なデータと未来予測を国民全体で共有し、冷静な議論を喚起することが全ての出発点となる。同時に、ヘイトスピーチや特定の出自を持つ人々に対する差別といった、社会の分断を煽る行為には、罰則規定を伴う差別禁止法のような形で断固として対処し、全ての住民の人権が守られるという明確な国家の意思を示す必要がある。学校教育の現場から、地域社会、メディアに至るまで、多文化共生の重要性を粘り強く訴え続けることで、社会全体の受容性を高めていくことが求められる。

これら「法制度」「支援体制」「国民理解」の三つの柱が相互に連携し、補完し合うことで初めて、責任ある共生社会は実現可能となる。

資料3 少子化対策の主体別アクションプラン



(出所)筆者作成

結論として、本レポートが提示したシミュレーションと処方箋は、日本が直面する未来が、我々の選択にかかっているという厳然たる事実を示している。人口動態という変えられない現実を前に、内向きになり衰退する道を選ぶのか、それとも多様性を受け入れ、新たな活力を得る道を選ぶのか。その岐路は、今ここにある。共生社会の実現には困難も伴うが、それを乗り越えた先にこそ、日本の持続可能な未来が拓かれると確信する。

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。